金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する 検証業務の取扱いについて

平成20年4月28日
改正 平成20年10月31日
改正 平成23年3月15日
最終改正 平成26年4月15日
日本公認会計士協会

はじめに

1. 証券会社における顧客資産の分別保管に関する定期的な外部チェックについては、平成13年11月21日の日本証券業協会の理事会決議「会員における分別保管の適正な実施の確保のための措置について」(当該決議は、現在「会員における顧客資産の分別管理の適正な実施に関する規則」(以下「自主規制規則」という。)に改正されている。)により導入が決定され、日本公認会計士協会(以下「当協会」という。)では、これに因應するため、日本証券業協会等関係者と協議を行い、平成14年11月6日に業種別監査委員会報告第28号「証券会社における顧客資産の分別保管に対する検証業務等に関する実務指針(中間報告)」(以下「第28号報告」という。)を公表した。

その後、平成18年6月14日に公布された金融商品取引法(以下「法」という。)第43条の2第3項の規定において、金融商品取引業者は、同条第1項及び第2項に規定される分別管理の状況について、定期的に公認会計士又は監査法人(以下「監査法人等」という。)の監査を受けることが法令上義務付けられた。

当協会では、平成19年9月30日に法が施行され、実務の混乱も懸念されたことから、緊急に、平成20年4月28日に業種別委員会報告第40号「金融商品取引業者の顧客資産の分別管理に対する検証業務等の当面の取扱い」を公表し、法施行後1年間、すなわち平成20年9月29日までの間の当面の取扱いを示した。その後、平成20年10月31日に、平成20年9月30日以後の監査法人等の手続、留意事項及び報告書の文例等について、日本証券業協会等関係者と協議の上で改正し実務指針とし、第28号報告は役割を終えたことから廃止した。

本指針の改正の経緯

2. 本指針は、平成23年3月15日に関係法令の改正等を受け、経営者報告書及び検証報告書の文例等の見直しのため改正を行った。また、平成26年4月15日には、新起草方針に基づく監査基準委員会報告書の公表に伴う見直しを行うとともに、実務の現状を踏まえて、経営者確認書による確認事項の見直し及びその文例を追加するなどの所要の改正を行った。

本指針における監査法人等の業務

3. 本指針においては、法第43条の2第3項に規定する「監査」について、「財務情報等に係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書」(平成16年11月29日企業会計審議

会)に従って整理し、法第43条の2第1項及び第2項の規定並びに関連法令・規則に従って分別管理していたかどうかを保証業務における主題とし、その遵守状況についての経営者の主張を主題情報として取り扱うこととした。すなわち、法の施行に伴って、監査法人等が法第43条の2第3項の規定により金融商品取引業者における分別管理に関する検証業務を行う場合、顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務(以下「分別管理の法令遵守に関する検証業務」という。)によることを明確にした。

このような整理は、当協会としては、法第43条の2第3項に規定する「監査」が、金融商品取引業者が顧客から預託を受けた有価証券等と自己の固有財産との分別管理の状況が、法令を遵守して行われているかどうかに関して行うものと考えられるため、金融商品取引業者の顧客や投資者等の立場からすれば、監査法人等が「会社が法令を遵守して顧客資産を分別管理していた」という経営者の主張の適正性に関する結論を報告する「分別管理の法令遵守に関する検証業務」が法の趣旨・目的に最も適うものと考えたことによるものである。

顧客資産の分別管理の内部統制の有効性に関する検証業務(以下「分別管理の内部統制の有効性に関する検証業務」という。)及び顧客資産の分別管理に関する合意された手続業務(以下「合意された手続業務」という。)については、以下の理由により本指針では取り扱わないこととした。

(1)「分別管理の内部統制の有効性に関する検証業務」は、前述のとおり、「分別管理の法令遵守に関する検証業務」が法の趣旨・目的に最も適うものと整理したことや、平成20年4月から内部統制報告制度が導入されたが、法の内部統制報告制度との関係やその同異点の整理が十分に行われぬまま分別管理の内部統制の有効性に関する検証業務を本指針で取り上げることは混乱を招く原因になりかねないと判断されることによるものである。

(2)「合意された手続業務」は、前述のとおり、「分別管理の法令遵守に関する検証業務」が法の趣旨・目的に最も適うものと整理したことや「財務情報等に係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書」(平成16年11月29日企業会計審議会)「二 4 . 保証業務の定義に合致しない業務」に記載されているように、保証業務の枠外と整理されたことによるものである。

なお、日本証券業協会の自主規制規則に基づき「合意された手続業務」を実施する場合については、業種別委員会研究報告第7号「金融商品取引業者における顧客資産の分別管理に関する合意された手続業務について」が参考となる。

4 . 検証業務は、二重責任の原則を前提としている。例えば、財務諸表監査においては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して適正な財務諸表を作成する一義的な責任は、企業(経営者)が有しており、監査人は、当該財務諸表の適正性について、一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って監査業務を実施し意見を表明する責任を有している。

当該二重責任の原則を分別管理の法令遵守に関する検証業務に当てはめると、監査業務における財務諸表に相当するものは、分別管理の法令遵守に関する経営者報告書(以下「経営者報告書」という。)に記載された分別管理の法令遵守に関する

経営者の主張（以下「経営者の主張」という。）であるといえる。また、金融商品取引業者の経営者は、分別管理の法令遵守について有効な内部統制を整備及び運用する責任を有しており、その旨は経営者報告書において主張される。監査法人等は、経営者の主張がすべての重要な点において、適正に記載されているかどうかについて、本指針に従って検証を実施する責任を有している。

5．本指針の検証業務は、監査法人等が、経営者の主張に対し、すべての重要な点において、適正に記載されているという高い水準の保証を提供するものではあるが、絶対的な保証を提供するものではない。これは、経営者の主張には判断に基づく情報が含まれていること、検証業務が原則として試査により実施されること、内部統制には状況によっては機能しないという限界があること、監査法人等が入手する証拠の多くは説得力のあるものではあっても絶対的なものではないこと、また、証拠の入手及び評価において監査法人等の判断が入ることから、例え適切な検証計画を策定し適切に検証業務を実施しても、経営者の主張に対し絶対的な保証を与えることはできないものである。

6．金融商品取引業者の経営者は、金融商品取引業者が分別管理の法令を遵守することを確保する責任を有する。その責任には以下のことが含まれる。

- ・ 適用される分別管理の法令を識別すること。
- ・ 分別管理の法令を遵守することにつき合理的保証を与える内部統制を整備し、運用すること。
- ・ 分別管理の法令遵守状況を評価し監視すること。
- ・ 分別管理の法令の要求を満足させる報告書、帳簿等を特定すること。

なお、経営者による分別管理の法令遵守の評価には、様々な方針、手続及び規則等に関連する文書化の状況の評価も含まれる。

7．金融商品取引業者の経営者が第6項で述べた分別管理の法令遵守について有効な内部統制を整備及び運用する責任のあることを認識し、かつ評価していることは、監査法人等が本指針に基づく業務を受託する際の前提となることに留意が必要である。

なお、本指針で規定する業務における、当該事項以外の受託の前提は、第14項を参照されたい。

検証業務の調書

8．監査法人等は、次の事項を満たす検証業務の調書（以下「検証調書」という。）を適時に作成しなければならない。

- (1) 検証報告書を発行するための基礎を得たことを示す、十分かつ適切な記録を提供すること。
- (2) 本指針に従って検証を実施したこと。

当該検証調書は、業務を実施した監査法人等に帰属し、金融商品取引業者の記録の代用とすることはできない。検証調書を保存する場合、検証等の対象の金融商品取引業者に関する守秘義務に十分留意する必要がある。

なお、検証調書の作成に当たっては、監査における監査調書に関する一般的な指針

である監査基準委員会報告書230「監査調書」が参考になる。

分別管理の法令遵守に関する検証業務の目的

9．分別管理の法令遵守に関する検証業務の目的は、経営者報告書に記載された分別管理の法令遵守に関する経営者の主張が、すべての重要な点において適正に記載されていることを検証し結論を表明することにある。

なお、監査法人等は法律の専門家ではないため、本指針に基づいて監査法人等が発行する検証報告書は、分別管理の法令遵守につき法的な見地からの判断を提供するものではない。

分別管理の法令遵守に関する検証業務の対象期間

10．分別管理の法令遵守に関する検証業務は、一時点における経営者の主張に対して行う。

経営者報告書による経営者の主張

11．経営者の主張は、経営者報告書に記載される。金融商品取引業者の経営者は、経営者報告書に、以下の項目を簡潔明瞭に記載し、作成の年月日を付して自署押印する。

- ・ 経営者は、分別管理の法令を遵守する責任を有している旨
- ・ 経営者は、分別管理の法令遵守のために有効な内部統制を整備及び運用する責任を有している旨
- ・ 経営者は、検証対象日現在の分別管理状況表に示されているように、同日現在で顧客分別金を信託し、顧客有価証券を分別して管理する責任を有している旨
- ・ 経営者は、会社が法令を遵守して顧客資産の分別管理をしていたことを確かめるための手続を実施した旨
- ・ 当該手続を実施した結果、会社が法令を遵守して顧客資産の分別管理をしていた旨

なお、前述のように、経営者報告書には検証対象日現在の分別管理状況表を添付する。この分別管理状況表には、顧客資産の管理状況を簡潔明瞭に記載する。

また、分別管理の法令遵守に関する経営者報告書の文例及び添付される分別管理状況表の様式例は、付録1に記載している。

分別管理の法令遵守に関する検証業務基準

12．分別管理の法令遵守に関する検証業務に適用される検証業務基準については、以下の一般基準、実施基準及び報告基準に従う。

(1) 一般基準

- ・ 検証業務を実施しようとする監査法人等は、検証対象に重要な影響を持つ事実、取引及び実務等を理解するのに適切な専門的能力と実務経験を有していなければならない。
- ・ 監査法人等が検証業務を行う場合には、当協会の倫理規則に準拠しなければならない。

らない。

- ・ 監査法人等が行う検証業務は、他の当事者が責任をもって作成し、報告する検証対象の信頼性について、一定の利用者のために、適用される規準に照らして評価し、一定水準の保証を付与する結論を報告できるものでなければならない。
- ・ 監査法人等は、検証業務の契約に当たり、検証対象、適用される規準、実施できる手続及び入手できる証拠等を勘案して、検証業務の条件等について委託者と合意しなければならない。
- ・ 監査法人等は、検証業務の実施に当たり、常に公正不偏の態度を保持し、独立の立場を損なう利害や独立の立場に疑いを招く外観を有してはならない。
- ・ 監査法人等は、職業的専門家としての正当な注意を払い、懐疑心を保持して検証業務を実施しなければならない。
- ・ 監査法人等は、検証計画及びこれに基づき実施した検証業務の内容並びに判断の過程及び結果を記録し、検証調書として保存しなければならない。
- ・ 監査法人等は、検証業務の実施に当たり、品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」及び監査基準委員会報告書220「監査業務における品質管理」に準じて、適切な品質管理を行わなければならない。
- ・ 監査法人等は、業務上知り得た事項を正当な理由なく他に漏らし、又は窃用してはならない。

(2) 実施基準

- ・ 監査法人等は、適切な計画に基づいて組織的に検証業務を実施しなければならない。
- ・ 監査法人等は、検証対象の信頼性についての自己の結論を形成するに足る基礎を得るために、十分かつ適切な証拠を入手しなければならない。
- ・ 監査法人等は、検証業務の実施に際して他の専門家を利用する場合には、専門家としての能力及びその業務の客観性を評価し、その専門家によって実施された業務の内容を理解してその業務の結果が証拠として十分かつ適切であるか否かを検討しなければならない。
- ・ 監査法人等は、経営者が検証対象の作成及び表示に関する責任を負っている旨の確認書を入手しなければならない。

(3) 報告基準

- ・ 監査法人等は、検証業務に関する報告書において、経営者の責任、監査法人等の責任及び検証対象の信頼性についての結論を明瞭に記載しなければならない。
- ・ 監査法人等は、重要な検証手続を実施できなかったこと等により、自己の結論を形成するに足る基礎を得られないときは、結論を報告してはならない。
- ・ 監査法人等は、検証業務に係る報告書において除外事項を付した結論又は否定的結論を報告する場合、又は結論の報告をしない場合は、その旨及びその理由を明瞭に記載しなければならない。
- ・ 監査法人等は、検証業務に関する結論を報告する際には、その検証業務に係る重要な後発事象に留意しなければならない。

- ・ 監査法人等は、結論の報告に先立ち、自らの結論が検証業務に適用される基準に準拠して適切に形成されていることを確かめるため、結論の報告に関する審査を受けなければならない。

分別管理の法令遵守に関する検証業務に適用される基準

13. 分別管理の法令遵守に関する検証業務に適用される法令等は以下のとおりである。

- ・ 金融商品取引法第43条の2第1項及び第2項
- ・ 金融商品取引法施行令第16条の15
- ・ 金融商品取引業等に関する内閣府令第136条から第141条の3
- ・ 平成19年8月金融庁告示第56号から第58号

なお、金融商品取引業者が分別管理の法令を解釈する際の指針としては、日本証券業協会の「顧客資産の分別管理Q & A」が参考となる。

分別管理の法令遵守に関する検証業務の受託の前提

14. 分別管理の法令遵守に関する検証業務を監査法人等が受託する場合は、以下の条件が満たされなければならない。

- ・ 金融商品取引業者の経営者が分別管理の内部統制の有効性及び分別管理の法令遵守について責任のあることを認識・評価しており、その評価が実施されたことが確認できるよう十分に文書化されていること。
- ・ 原則として金融商品取引業者が財務諸表監査(任意監査を含む。)を受けていること。これは、顧客資産の分別管理は、金融商品取引業者が行う有価証券売買又は有価証券売買委託の約定、有価証券の受渡し及び現金の授受等、金融商品取引業者の財務諸表作成の基礎となる活動と密接な関係を持つためである。なお、財務諸表監査を受けていない金融商品取引業者について分別管理の法令遵守に関する検証業務を受託する場合には、監査法人等は分別管理に係る勘定科目について、当該分別管理に係る勘定科目が含まれる財務諸表の監査意見を出すときと同程度の心証を得られるだけの十分な検証手続を実施した上でないと受託してはならない。
- ・ 分別管理の内部統制の有効な整備・運用状況及び分別管理の法令の遵守に関する経営者報告書作成の基礎となる文書・資料が適切に整備・保存されていること。
- ・ 内部監査部門(監査部等)による分別管理の法令遵守に関する内部監査体制(法令遵守のための内部統制の有効性評価を含む。)が充実していること。内部監査部門による分別管理の法令遵守についての定期的評価は、分別管理の内部統制の構成要素であるモニタリングの重要な部分を担っている。したがって、内部監査部門による分別管理の法令遵守に関する内部監査が実施されていない場合には、当該検証業務実施の前提条件が整っているとはいえない。

分別管理の法令遵守に関する検証業務契約の締結

15. 分別管理の法令遵守に関する検証業務を監査法人等が受託する場合は、金融商品取引業者と以下の条項を含めた契約書を作成しなければならないことに留意する。

- ・ 第14項で示した業務受託の前提条件が満たされていることの文言
- ・ 適用される分別管理の法令を明確化する文言
- ・ 検証者である監査法人等の責任の範囲等を明確にする文言
- ・ 検証報告書の利用者の限定及び利用制限
- ・ 監査法人等への協力事項
- ・ 弁護士等の専門家を利用する必要がある場合には、その旨の文言

分別管理に係る内部統制の基本的枠組み

16. 我が国では、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」（平成23年3月30日企業会計審議会）における「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」（以下「内部統制基準」という。）において、内部統制の基本的枠組みが整理されている。内部統制基準では、「内部統制とは、基本的に、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全の4つの目的が達成されているとの合理的な保証を得るために、業務に組み込まれ、組織内のすべての者によって遂行されるプロセスをいい、統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング（監視活動）及びIT（情報技術）への対応の6つの基本的要素から構成される」としている。

また、経営者は、内部統制を整備・運用する役割と責任を有しており、内部統制の目的を達成するため、経営者は、内部統制の基本的要素が組み込まれたプロセスを整備し、そのプロセスを適切に運用していく必要がある。それぞれの目的を達成するには、全ての基本的要素が有効に機能していることが必要であり、それぞれの基本的要素は、内部統制の目的の全てに必要な関係にある。

内部統制基準は、我が国における内部統制の定義及び概念的枠組みを示しており、本業務においても、適用される規準の基礎として利用すべきである。

分別管理に係る内部統制のフレームワーク

17. 内部統制の基本的枠組みは上記第16項のとおりであるが、分別管理の内部統制とは、事業活動に関わる法令等のうち、分別管理の法令を遵守することを目的として、金融商品取引業者内の全ての者によって遂行されるプロセスである。

この分別管理の内部統制に関する枠組みについては、日本証券業協会が平成26年4月15日付けで当協会と協議して作成した「分別管理に係る内部統制のフレームワーク」（改訂版）を同会の会員宛てに通知している。

これは、分別管理の内部統制について、より具体的・詳細に記述されたものであり、分別管理の法令遵守に関する検証業務において利用可能なものである。

内部統制の限界

18. 内部統制は、その目的の達成について、合理的な保証を提供するために整備、運用されるものであり、内部統制には次のような固有の限界があるために、絶対的な保証を提供することはできない。

- ・ 内部統制担当者の判断の誤り、不注意、不十分な理解により内部統制からの逸脱が生じたり、内部統制が機能しなくなること。
- ・ 内部統制を設定した当初は想定していない取引が生じた場合には対応できないこと。
- ・ 内部統制担当者等の共謀により内部統制の機能を無効ならしめること。
- ・ 経営者や部門責任者等の内部統制責任者自身が内部統制を無視することによりその機能を無効ならしめること。

内部統制の固有の限界については、監査基準委員会報告書315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」(以下「監査基準委員会報告書315」という。)A43項からA45項も参考にされたい。

業務上のリスクの検討

19. 分別管理の法令遵守に関する検証業務の目的は、経営者の主張が、すべての重要な点において適正に記載されているか否かの結論を報告することである。したがって、監査法人等は、検証対象について不適切な結論を報告するリスク(業務上のリスク)を合理的に低い水準に抑えるための、法令遵守に関する十分かつ適切な証拠を入手するため、検証業務を計画し遂行する。

分別管理の法令遵守に関する検証業務における「業務上のリスク」は、「固有リスク」、「統制リスク」及び「発見リスク」の三つのリスク要素から成る。「業務上のリスク」については、監査基準委員会報告書200「財務諸表監査における総括的な目的」における「監査リスク」に関する記載が参考になる。

20. 分別管理の法令遵守に関する検証業務における「固有リスク」とは、分別管理に係る内部統制が存在していないとの仮定の上で、重要な分別管理の法令非遵守が発生する可能性のことであり、経営環境により影響を受ける種々のリスクや、特定の取引、残高、開示等が本来有するリスクから成る。分別管理の法令遵守に関する検証業務における「固有リスク」を評価するに当たっては、財務諸表監査における固有リスクの評価に関する監査基準委員会報告書240「財務諸表監査における不正」の記載を参考にするとともに、分別管理の法令遵守に関する経営者の主張に対する検証業務に特有と思われる以下の項目に関しても留意する必要がある。

- ・ 分別管理の法令の適用に際しての複雑性
- ・ 分別管理の法令遵守の要求に服してきた期間
- ・ 金融商品取引業者の過去の分別管理の法令遵守状況
- ・ 分別管理の法令非遵守の場合の潜在的な影響

21. 分別管理の法令遵守に関する検証業務における「統制リスク」とは、重要な分別管理の法令非遵守が、金融商品取引業者の内部統制によって防止又は発見・是正されない可能性のことである。「統制リスク」は、分別管理に関連する内部統制のデザインと運用状況の有効性により影響を受ける。内部統制には固有の限界があることから、「統制リスク」は常に存在する。監査法人等が「統制リスク」を評価する際には、第22項に記載されている事項に留意する必要がある。

22. 監査法人等は、「統制リスク」を評価するため、検証計画の策定に際して、分別管理の内部統制の状況を理解して「統制リスク」を暫定的に評価し、その統制リスクの程度に相応した運用評価手続を実施して、分別管理の内部統制の整備・運用状況の有効性を確かめなければならない。その上で、分別管理の内部統制の有効性の程度に応じ、法令遵守に対する実証手続の種類、時期及び範囲を決定する。監査法人等は、内部統制に依拠しない場合においても、内部統制について理解しなければならない。

分別管理の法令遵守に関する検証業務における内部統制の理解及び有効性の検証は、経営者の主張に対して結論の報告を行うために、発生する可能性のある法令非遵守のタイプを明確にする、法令非遵守の発生の可能性に影響を与える要因及びその程度を検討する、必要な検証手続(運用評価手続及び実証手続の両方を指す。)の種類、実施時期及び範囲を決定する目的のために行うものである。

分別管理の法令遵守に関する検証業務における「統制リスク」の評価に当たっては、財務諸表監査における重要な虚偽表示リスクの評価に関する監査基準委員会報告書315の記載が参考になる。

23. 「固有リスク」と「統制リスク」は、金融商品取引業者側のリスクであり、法令遵守の検証から独立して存在している。

本指針では、「固有リスク」と「統制リスク」について、別々に評価するのではなく、両者を合わせて「法令非遵守のリスク」として評価することとしている。ただし、「固有リスク」と「統制リスク」を別々に評価することもできる。「法令非遵守のリスク」の評価は、百分率のような数量によることもでき、また「高い」「中位」又は「低い」というような定性的な評価によることもできる。いずれの場合においても、監査法人等にとって重要なことは、適切なリスク評価を行うことである。「法令非遵守のリスク」の評価に当たっては、財務諸表監査における重要な虚偽表示リスクの評価に関する監査基準委員会報告書315の記載が参考になる。

24. 分別管理の法令遵守に関する検証業務における「発見リスク」とは、金融商品取引業者の内部統制によって防止又は発見・是正されなかった重要な分別管理の法令非遵守が、検証手続を実施してもなお発見されない可能性、すなわち、経営者の主張に存在する、個別に又は他の法令非遵守と集計して重要となる法令非遵守を発見できない可能性のことをいう。「発見リスク」は、実施した検証手続の有効性により影響を受ける。監査法人等は、通常、取引、残高、開示等の全てを検証するわけではないため、また、その他の要因のため、「発見リスク」をゼロにすることはできない。「発見リスク」をゼロにすることができないその他の要因としては、監査法人等が不適切な検証手続を選択したり、検証手続の適用を誤ったり、その結果を誤って解釈したりするこ

となどが挙げられる。監査法人等は、これらの要因に対応するため、適切な検証計画の策定、検証チームのメンバーの適切な配置、職業的懐疑心の保持、適切な監督の実施、検証調書の査閲等を行う。

25. 「発見リスク」は「業務上のリスク」を合理的に低い水準に抑えるために監査法人等が実施する検証手続、その実施の時期及び範囲に関係している。「業務上のリスク」を一定水準にするためには、設定できる「発見リスク」の程度は「法令非遵守のリスク」の評価と逆の関係になる。すなわち、監査法人等は、「法令非遵守のリスク」の程度が高いと判断した場合には、「発見リスク」の程度を低く設定するが、反対に、「法令非遵守のリスク」の程度が低いと判断した場合には、「発見リスク」の程度は高めに設定することができる。

検証計画の策定

26. 監査法人等は、検証業務を効果的かつ効率的に実施するために、検証計画を策定しなければならない。検証計画とは、「業務上のリスク」を合理的に低い水準に抑えるために、検証業務の基本的な方針を策定し、詳細な検証計画を作成することである。検証計画を効果的かつ効率的に策定するためには、分別管理の法令遵守に関する検証業務の経験や洞察力を十分に持った検証責任者及び検証チームの主要なメンバーがその策定に参画する必要がある。

27. 分別管理の法令遵守に関する検証業務における計画は、実施手続の範囲は異なるものの、意義及び一般的な留意事項に関しては、財務諸表監査における監査計画と同じである。したがって、検証計画を策定する場合には、財務諸表監査における監査計画に関する指針である監査基準委員会報告書300「監査計画」を参考にするとともに、分別管理の法令遵守に関する検証業務に特有と思われる以下の項目に関しても、留意する必要がある。

- ・ 分別管理の法令及び経営者の主張の内容（金融商品取引業者の分別管理に係る業務内容、業務プロセス、情報技術への依存度及び情報システムの複雑性、経営者の主張に重要な影響を及ぼすと判断される取引・事象・慣行を含む。）
- ・ 分別管理の内部統制の整備・運用基準
- ・ 検証業務の実施過程と入手可能な証拠の源泉
- ・ 重要性和検証リスクの予備的評価
- ・ 補助者と専門家（専門家の業務を利用する場合）の要件
- ・ 経営者による分別管理の法令遵守の評価方法
- ・ ロケーション状況（多数の店舗等が存在する場合等の状況）
- ・ 内部監査機能
- ・ 文書の整備状況
- ・ 分別管理の内部統制の最近の変化の程度
- ・ 統制目標を達成するために設定された特定の内部統制項目の種類及び当該内部統制項目の内部統制全体に対する重要度
- ・ 分別管理の内部統制の有効性に関する予備的評価

28. 分別管理の法令遵守に関する検証業務の計画を策定する際には、監査法人等は、以下の項目を考慮して、分別管理の法令等を十分に理解する必要がある。
- ・ 分別管理の法令
 - ・ 日本証券業協会「顧客資産の分別管理Q & A」
 - ・ 証券取引等監視委員会「金融商品取引業者等検査マニュアル」
 - ・ 分別管理の法令遵守に関する規制当局の指導及び日本証券業協会等の会員通知等
 - ・ 過去の同様の検証業務から得た分別管理の法令に関する知識
 - ・ 金融商品取引業者の役職員又は規制当局及び日本証券業協会・弁護士等の外部の専門家とのディスカッション等から得た分別管理の法令に関する知識
29. 金融商品取引業者の内部統制は、一般的に情報システムに関連する内部統制に大きく依存する。したがって、検証業務の計画から取引処理過程の理解、情報システムに関連した業務処理統制や全般統制の検証手続、手続結果の評価等、検証業務の全般にわたり、システム監査専門家の関与を検討する必要がある。
30. 専門家の業務の利用については、監査基準委員会報告書620「専門家の業務の利用」が、内部監査制度の利用については、監査基準委員会報告書610「内部監査の利用」が、委託業務の内部統制の有効性の評価に関しては、監査基準委員会報告書402「業務を委託している企業の監査上の考慮事項」が参考になる。

十分かつ適切な証拠の入手

31. 監査法人等は、分別管理の法令遵守に関する検証業務の結論の形成に足る基礎を得るための十分かつ適切な証拠を入手しなくてはならない。十分かつ適切な証拠を入手するための、具体的な手続及び入手した証拠の評価は、監査法人等が、個々の検証業務の実情に応じて、職業的専門家としての判断を基に、個別に決定する。入手すべき証拠又はその組合せを決定する際には、以下の点に留意する必要がある。
- ・ 金融商品取引業者から独立した情報源から入手した証拠は、金融商品取引業者から入手した証拠より証明力が強い。
 - ・ 金融商品取引業者で作成される証拠は、内部統制が有効なときには証明力が強い。
 - ・ 監査法人等が直接入手した証拠（例えば、内部統制の運用についての観察により入手した証拠）は、間接的又は推測によって入手する証拠（例えば、内部統制の運用についての質問により入手した証拠）よりも、証明力が強い。
 - ・ 証拠は、紙媒体、電子媒体又はその他の媒体であろうと、文書化されたものの方が、口頭で得たものよりも証明力が強い。
 - ・ 原本によって提供された証拠は、コピーやファックス、フィルム化、デジタル化その他の方法で電子媒体に変換された文書によって提供された証拠よりも、証明力が強い。原本以外の文書の信頼性は、その作成と管理に関する内部統制に依存することがある。
32. 監査法人等は、複数の情報源から入手した証拠又は異なる種類の証拠が相互に矛盾しない場合には、通常、個々の証拠より高い心証を得られる。一方、複数の情報源から入手した証拠又は異なる種類の証拠に矛盾がある場合には、証明力が低い場合もあ

る。例えば、金融商品取引業者から独立した情報源から入手した情報が裏付けとなる場合、経営者による陳述から得られた心証が一層確かなものになる。しかし、ある情報源から入手した証拠が他の情報源から入手した証拠と矛盾する場合、監査法人等はその矛盾を解消するため、どのような検証手続を変更又は追加して実施しなければならないかを検討する。

十分かつ適切な証拠の入手に関しては、財務諸表監査における十分かつ適切な監査証拠の入手に関する監査基準委員会報告書500「監査証拠」の記載が参考になる。

さらに、監査法人等がサンプリングの手法を用いて検証手続を実施する場合には、監査基準委員会報告書530「監査サンプリング」が参考になる。

33. 監査法人等は、規制当局及び日本証券業協会等による分別管理の法令遵守に関する主要な検査結果や検査に関する金融商品取引業者との間のコミュニケーションについて閲覧を行う。また、検査が終了していない状況でも必要と認められる場合には、規制当局及び日本証券業協会等に対して検査の状況についての質問を行う。

他の検証者の検証結果の利用

34. 監査法人等が、他の検証者が行った検証結果に一部依拠して、検証報告書を提出する場合には、監査基準委員会報告書600「グループ監査」を参考とし、他の検証者の信頼性及び独立性の検討を行い、また、同報告書で要求されている他の手続を実施しなければならない。

重要性の判断

35. 検証手続の結果の発見事項について、検証報告書に記載するか否かは、重要性を勘案した上で決定することになる。財務諸表監査における重要性は、財務諸表全体に与える虚偽表示の影響を考慮して判断されるが、発見された虚偽表示が個別に又は集計して重要であるかどうかの判断に当たっては、財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与える程度を考慮しなければならないとされている。

一方、当該検証業務における法令遵守の評価は、財務諸表監査における虚偽表示の評価とはその目的が異なる。しかし、顧客資産の分別管理業務に関する法令非遵守の場合に、結果的に損害賠償その他の形で顧客資産が保護されるか否かは、金融商品取引業者の財務状況に大きく依存すると考えられること等に鑑み、当該検証業務に際して利用する重要性は、基本的に財務諸表監査において利用されている重要性と整合させることが妥当であると考えられる。

なお、監査法人等は法律の専門家ではないため、発見事項の法律的な重要性の判断は、原則として行わない。

経営者確認書の入手

36. 監査法人等は、分別管理の法令遵守に関する最終的な責任を有し、確認事項についての知識を有する経営者に対して、経営者が当該検証業務に関連すると認識している全ての情報を監査法人等に提供した旨、及び、全ての関連する事項が経営者の主張に

反映されていることを含む分別管理の法令遵守の評価について経営者確認書を提出するように要請しなければならない。もし、それら以外にも経営者の主張に関連する他の証拠を裏付けるために必要と判断した事項がある場合には、その事項についても経営者確認書による確認を要請しなければならない。また、経営者確認書による確認事項が経営者の主張に対して重要な場合には、他の確認事項（口頭でも書面でも）を含む他の入手した証拠との整合性や合理性を評価しなければならず、確認する人物が当該事項について十分な情報を持っていると考えられるかどうか検討しなければならない。経営者確認書入手の目的や確認事項等は、監査基準委員会報告書580「経営者確認書」（以下「監査基準委員会報告書580」という。）に記載されているものと基本的には同じである。

経営者確認書には、少なくとも以下の項目を記載する必要があるが、必要に応じて上記監査基準委員会報告書580を参考に適宜確認事項を追加する。

- ・ 分別管理の法令遵守に関する経営者報告書の作成責任は経営者にある旨
 - ・ 経営者は、分別管理の法令を遵守する責任を有している旨
 - ・ 分別管理の法令遵守のために経営者が必要と判断する内部統制を整備及び運用する責任は経営者にある旨
 - ・ 会社が法令を遵守して顧客資産を分別管理していたことを確かめるために適切な手続を実施した旨
 - ・ 経営者の実施した分別管理の法令遵守の評価の結果
 - ・ 経営者は、経営者の主張に関連すると認識している記録、文書、及びその他の物を含む全ての情報を監査法人等に提供した旨
 - ・ 経営者は、検証業務のために監査法人等が要請した全ての情報を監査法人等に提供した旨
 - ・ 経営者は、監査法人等が証拠を入手するために必要と判断した人物への無制限のアクセスを提供した旨
 - ・ 分別管理の法令遵守に影響を与える可能性のある内部統制の重要な欠陥等、法令非遵守、不正及び訴訟事件等又はそれらの疑いのある事項、未修正の誤謬は、監査法人等に対して全て報告した旨
 - ・ 分別管理の法令遵守に重要な影響を及ぼす事象が、経営者確認書時点までに新たに生じているか否か（生じている場合には、その旨及び内容）
 - ・ 経営者の意思や判断に依存している重要な事項
 - ・ 行政官庁からの通告・指導等で分別管理の法令遵守に重要な影響を与える事項
 - ・ その他、監査法人等が必要と認めて確認を求めた事項
- 36 - 2 . 経営者確認書の日付は、検証報告書の日付より後ではなく、できる限り近い日としなければならない。監査人は、検証報告書の日付までに発生した事象を考慮するため、経営者確認書の日付は、通常、検証報告書の日付とする。
- 36 - 3 . 監査法人等は、経営者の能力、誠実性若しくは倫理観、又はこれらに対する経営者の取組若しくは実践について懸念がある場合、そのような懸念が口頭又は書面による陳述の信頼性及び証拠全体の証明力に及ぼす影響を判断しなければならない。

36 - 4 . 特に、経営者確認書が他の証拠と矛盾する場合、監査法人等は、問題を解消するための検証手続を実施しなければならない。監査法人等は、問題が解消しない場合、経営者の能力、誠実性若しくは倫理観、又はこれらに対する経営者の取組若しくは実践についての評価を再検討し、それが口頭又は書面による陳述の信頼性及び証拠全体の証明力に及ぼす影響を判断しなければならない。

36 - 5 . 監査法人等は、経営者確認書に信頼性がないと判断した場合、監査基準委員会報告書580の第19項の要求事項を考慮し、監査基準委員会報告書705「独立監査人の監査報告書における除外事項付意見」(以下「監査基準委員会報告書705」という。)を参考にして、結論に及ぼす影響を判断することを含め、適切な措置を講じなければならない。

要請した事項の確認が得られない場合

37 . 監査基準委員会報告書580による取扱いと同様、監査法人等が確認を要請した事項の全部又は一部について経営者から確認を得られない場合、監査法人等は、以下の事項を実施しなければならない。

- (1) 当該事項について経営者と協議すること。
- (2) 経営者の誠実性を再評価し、口頭又は書面による陳述の信頼性及び証拠全体の証明力に及ぼす影響を評価すること。
- (3) 監査基準委員会報告書580の第19項の要求事項を考慮し、監査基準委員会報告書705を参考に、結論への影響を判断することを含め、適切な措置を講じること。

分別管理の法令遵守に関する検証報告書の検証対象

38 . 経営者報告書に記載された経営者の主張に対して、監査法人等は検証を行う。

監査法人等は、当該検証報告書において、経営者報告書に記載された、金融商品取引業者が、検証対象日現在において、法令を遵守して顧客資産を分別管理していた旨の主張が、分別管理の法令遵守性の観点からすべての重要な点において適正に記載されているか否かについての結論を報告する。

検証報告書記載事項

39 . 分別管理の法令遵守に関する検証報告書には、少なくとも以下の事項を記載する。

- ・ 表題
- ・ 報告書の日付
- ・ 宛先
- ・ 監査法人等の事務所名並びに検証業務責任者の肩書(監査法人ではない場合は記載を要しない。)及び資格並びに氏名
- ・ 検証業務の目的及び検証対象(経営者報告書に記載された経営者の主張)
- ・ 経営者の責任
- ・ 監査法人等の責任
- ・ 経営者の主張に対する結論

- ・ 検証手続は、法令の遵守等に関する法律判断を提供しない旨
- ・ 検証業務固有の限界
- ・ 報告書の利用制限及び引用制限
- ・ 監査法人等の利害関係の有無

なお、検証報告書の日付は、結論の報告に関する審査が完了した日以降の日付とすべきである。

結論等の類型

40．検証報告書において、報告する結論等の類型は、検証結果等に応じて以下のように分類される。

肯定的結論の報告

除外事項を付した肯定的結論の報告

否定的結論の報告

結論を報告しない

検証業務の結果、経営者の報告書に記載された経営者の主張が、すべての重要な点において適正に記載されていると結論を報告するに足る、十分かつ適切な証拠を入手した場合には、検証対象である経営者の主張に対して、の肯定的結論の報告を行う。

しかし、経営者の主張に重要な虚偽記載があり、当該虚偽記載が経営者報告書に及ぼす影響が、個別に又は集計した場合に、重要であるが広範ではないと判断するときはの除外事項を付した肯定的結論の報告を行う。一方、当該虚偽記載が経営者報告書に及ぼす影響が、個別に又は集計した場合に重要かつ広範であると判断するときはの否定的結論の報告を行うこととなる。又はの報告を行うときは、経営者の主張に対する結論において、除外事項とした又は否定的結論に至った重大な虚偽記載の内容について記載しなければならない。

また、分別管理の法令遵守に関する検証業務において範囲に関する制限が存在した場合、すなわち、重要な検証手続について実施することができなかった場合、未発見の虚偽記載がもしあるとすれば、それが経営者報告書に及ぼす可能性のある影響が重要であるが広範ではないと判断するときはの除外事項を付した肯定的結論を報告することとなる。しかし、経営者報告書に及ぼす可能性のある影響が重要かつ広範であると判断するときは、結論を報告してはならない。このときは、分別管理の法令遵守に関する結論を報告しない旨及びその理由を記載しなければならない。

なお、以上の分別管理の法令遵守に関する検証報告書の文例については、付録2に記載している。

後発事象の検討

41．分別管理の法令遵守の状況に重要な影響をもたらす事象が、分別管理の法令遵守の検証対象日の後、検証報告書の日（以下「検証報告書日」という。）までに発生した場合には、当該事象を分別管理の法令遵守に関する検証業務の後発事象として取り扱う。この後発事象に関する監査法人等による検討は、財務諸表監査における後発事象

の監査人による検討と同じである。

監査法人等は、検証対象日から検証報告書日までの期間について、分別管理の法令遵守の状況について追加の情報を提供する事象を発見するために、例えば、内部監査人、他の監査法人等、規制当局及び日本証券業協会等の報告書についての質問・検討手続等を実施する。

42. 検証業務の後発事象は次のように分類される。

検証対象日の後、検証報告書日までに発生した事象で、検証対象日における分別管理の法令遵守状況及び経営者の主張の記載の適正性に影響を与える可能性がある事象

監査法人等は、検証対象日現在の分別管理の法令遵守状況及び経営者の主張の記載の適正性に重要な影響を与えると判断される後発事象について認識した場合、検証報告書において、除外事項を付した肯定的結論又は否定的結論を報告すべきである。また、認識した後発事象について、法令遵守に対する影響が予測できない場合には、結論を報告すべきでない。

検証対象日の後、検証報告書日までに発生した事象で、検証対象日後の分別管理の法令遵守に影響を与える事象

監査法人等は、例えば発生した法令非遵守事象に対して結論を報告しないし、発見する責任を負わない。しかしながら、この事象を監査法人等が知った場合で、この法令非遵守事象の開示が金融商品取引業者及び日本証券業協会を誤解させないために必要なときは、検証報告書に、法令非遵守事象の内容を追記する。

また、検証対象日現在の分別管理の法令遵守には影響を与えないが、その後生じた状況に関連した検証対象日後の法令遵守に影響を与える後発事象について認識した場合は、当該後発事象の法令遵守に与える影響が重要であると監査法人等が判断したときには、検証報告書において、その事象及びその影響について利用者の注意を喚起するための追記情報を記載する。

検証報告書の利用方法、利用制限及び引用禁止

43. 財務諸表監査において、監査対象である財務諸表と監査報告書が同一の書類に含まれて利用されているのと同様に、顧客資産の分別管理に関する経営者報告書と検証報告書は、併せて利用されるようにしなければならない。

44. 本指針に基づく検証報告書は、財務諸表監査の監査報告書が広範囲の利害関係者によって利用されるのと対照的に、利用者は契約当事者である金融商品取引業者と日本証券業協会に限定されるべきである。このため、検証報告書の一部及び全部を引用することも、原則として容認してはならない。したがって、委託者（契約当事者である金融商品取引業者）との契約書及び検証報告書上、利用目的の制限を明記しなければならない。また、検証報告書の一部及び全部を引用することが制限される旨についても、契約書及び検証報告書に明記しなければならない。

45. 本指針に基づく検証業務の実施を受けた事実については、当該検証業務を実施した監査法人等が公表しても差し支えないと判断し承認した場合に限り、契約当事者であ

る金融商品取引業者が公表できるものとする。ただし、この場合においても、検証結果についての言及は認められない。この場合の文言は、付録3による。なお、公表可能とするか否かについて、監査法人等は、検証結果等に鑑み慎重に判断すべきであり、また、付録3に示した文言以外で公表することを、認めてはならない。ただし、付録3に記載されているように、検証業務を適切に特定するための文言の変更は認められる。

適用

46 . 本報告は、平成20年4月28日から平成20年9月29日までに到来する一時点又は平成20年4月28日から平成20年9月29日までに到来する一定の日を期間の終日とする一定期間に係る業務に適用する。ただし、平成20年4月28日前に到来した一時点又は平成20年4月28日前に到来した一定の日を期間の終日とする一定期間に係る業務についても適用することができる。

46 - 2 .

- ・ 「業種別委員会報告第40号「金融商品取引業者の顧客資産の分別管理に対する検証業務等の当面の取扱い」の改正について」(平成20年10月31日)は、平成20年9月30日以後の日を基準日として実施する「分別管理の法令遵守に関する検証業務」から適用する。
- ・ 「業種別委員会報告第40号「金融商品取引業者の顧客資産の分別管理に対する検証業務等の当面の取扱い」の改正について」(平成20年10月31日)の公表により第28号報告は平成20年10月31日付けで廃止する。ただし、業種別委員会報告第40号「金融商品取引業者の顧客資産の分別管理に対する検証業務等の当面の取扱い」(平成20年4月28日)が適用される業務については、第28号報告も併せて適用する。

46 - 3 . 「業種別委員会報告第40号「金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務の取扱いについて」の改正について」(平成23年3月15日)は、平成23年3月15日から適用する。

46 - 4 . 「業種別委員会実務指針第40号「金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務の取扱いについて」の改正について」(平成26年4月15日)は、平成26年3月31日以後の日を基準日として実施する「分別管理の法令遵守に関する検証業務」から適用する。

以 上

分別管理の法令遵守に関する経営者報告書

平成×年×月×日

株式会社
取締役社長 印

私たちは、株式会社の経営者として、以下に掲げる金融商品取引法第43条の2第1項及び第2項並びに関連法令・規則（以下「法令」という。）を遵守して顧客資産の分別管理を行う責任を有している。

- ・ 金融商品取引法第43条の2第1項及び第2項
- ・ 金融商品取引法施行令第16条の15
- ・ 金融商品取引業等に関する内閣府令第136条から第141条の3
- ・ 平成19年8月金融庁告示第56号から第58号

私たちは、法令を遵守するために有効な内部統制を整備し運用する責任を有している。

私たちは、添付の平成×年×月×日現在の分別管理状況表に示されているように、同日現在で顧客分別金を信託し、顧客有価証券を管理する責任を有している。

私たちは、株式会社が法令を遵守して顧客資産を分別管理していたことを確かめるため一定の手続を実施した。

この手続の実施の結果、私たちは、平成×年×月×日現在において、株式会社が法令を遵守して顧客資産を分別管理していたことを表明する。

以 上

(添付)

分別管理状況表
平成×年×月×日現在

株式会社

法令を遵守して分別管理している顧客資産の管理状況

1. 金銭 (対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係るものを除く。)

顧客分別金必要額 (注1) _____ 百万円

顧客分別金信託額 (注2) _____ 百万円

2. 金銭 (対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係るもの)

顧客分別金必要額 (注3) _____ 百万円

顧客分別金信託額 (注2) _____ 百万円

3. 有価証券 (注4)

	国内	海外
株式	千株	千株
債券	百万円	百万円
投資信託の受益証券	百万口	百万口

(上記数値は切捨後の数値)

金銭

顧客の金銭は、法令を遵守して、顧客分別金として信託銀行に金銭信託又は有価証券信託として信託している。

有価証券

顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理している。

有価証券の種類	会社の管理形態
国内上場株式 上場投信	「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として株式会社証券保管振替機構において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿を設け、顧客の有価証券を管理している。
(以下、省略)	(以下、省略)

- (注1) 検証対象日現在における顧客分別金信託額の算出の基準となる差替計算基準日における顧客分別金必要額を記載すること。
- (注2) 顧客分別金信託額の欄には、検証対象日現在における顧客分別金信託額を記載すること。
- (注3) 検証対象日現在における対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る顧客分別金信託額の算出の基準となる日における顧客分別金必要額を記載すること。
- (注4) 株数、口数、額面金額又はこれらに準じた合理的な単位をもって記載すること。

付録2 分別管理の法令遵守に関する検証報告書の文例

(1) 肯定的結論の場合の文例

分別管理の法令遵守に関する検証報告書

平成×年×月×日

株式会社
取締役会御中

監 査 法 人

代表社員(注1) 公認会計士 印

社 員(注1) 公認会計士 印

当監査法人(注2)は、金融商品取引法第43条の2第3項の規定に基づいて、分別管理の法令遵守に関する経営者報告書(以下「経営者報告書」という。)に記載されている、

株式会社(以下「会社」という。)が平成×年×月×日現在において、以下に掲げる金融商品取引法第43条の2第1項及び第2項並びに関連法令・規則(以下「法令」という。)を遵守して顧客資産を分別管理していたという旨の経営者の主張について検証を行った。

- ・ 金融商品取引法第43条の2第1項及び第2項
- ・ 金融商品取引法施行令第16条の15
- ・ 金融商品取引業等に関する内閣府令第136条から第141条の3
- ・ 平成19年8月金融庁告示第56号から第58号

分別管理に対する経営者の責任

会社の経営者は、法令を遵守して顧客資産の分別管理を行う責任を有しており、経営者報告書に添付の平成×年×月×日現在の分別管理状況表に示されているように、同日現在で顧客分別金を信託し、顧客有価証券を管理する責任を有している。

当監査法人(注2)の責任

当監査法人(注2)は、独立の立場から、会社が法令を遵守して顧客資産を分別管理していた旨の経営者の主張に対する結論を報告する責任を有している。

当監査法人(注2)は、日本公認会計士協会の定める業種別委員会実務指針第40号「金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務の取扱いについて」(以下「実務指針」という。)に準拠して検証を行った。検証は、試査を基礎として行われ、経営者が顧客資産の分別管理のために整備した内部統制の理解及び経営者が実施した顧客資産が分別管理されていたことを確かめるための一定の手続の評価も含んでいる。

当監査法人(注2)は、検証の結果として結論の報告の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

結論

当監査法人（注２）は、会社が平成×年×月×日現在において、法令を遵守して顧客資産を分別管理していたという旨の経営者の主張が、すべての重要な点において適正に記載されているものと認める。

本報告書の利用制限等

当監査法人（注２）が行った検証は、会社による法令の遵守や顧客資産に関する法律的な判断を提供するものではない。

また、当監査法人（注２）が行った検証は、試査の適用、内部統制の限界等の理由により検証業務固有の限界があり、平成×年×月×日時点のみを対象として実施したものである。したがって、本報告書はそれ以外のいかなる時点に対して何ら結論の報告をするものではない。

なお、本報告書は、会社と日本証券業協会の利用に供することを目的として作成されたものであり、その他の第三者の利用を目的としたものではない。したがって、その他の第三者に対して、実務指針に規定された方法以外の文言で本報告書に係る検証が実施されたこと又は本報告書が提出されたことを開示してはならず、さらに、本報告書の提示又は内容の全部若しくは一部の引用を行ってはならない。本報告書に関し、当監査法人（注２）は、その帰責事由の有無を問わずその他の第三者に対して何ら責任を負うものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は代表社員及び社員（注２）の間には、公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）検証業務責任者の肩書は、状況に応じて適宜、適切に修正する。

（注２）検証の実施者が監査法人ではない場合には、「私たち」とする。

(2) 分別管理の法令遵守における重要な非遵守を除外事項として付した結論の場合の
文例

分別管理の法令遵守に関する検証報告書

平成×年×月×日

株式会社
取締役会御中

監 査 法 人

代表社員(注1) 公認会計士 印

社 員(注1) 公認会計士 印

当監査法人(注2)は、金融商品取引法第43条の2第3項の規定に基づいて、分別管理の法令遵守に関する経営者報告書(以下「経営者報告書」という。)に記載されている、

株式会社(以下「会社」という。)が平成×年×月×日現在において、以下に掲げる金融商品取引法第43条の2第1項及び第2項並びに関連法令・規則(以下「法令」という。)を遵守して顧客資産を分別管理していたという旨の経営者の主張について検証を行った。

- ・ 金融商品取引法第43条の2第1項及び第2項
- ・ 金融商品取引法施行令第16条の15
- ・ 金融商品取引業等に関する内閣府令第136条から第141条の3
- ・ 平成19年8月金融庁告示第56号から第58号

分別管理に対する経営者の責任

会社の経営者は、法令を遵守して顧客資産の分別管理を行う責任を有しており、経営者報告書に添付の平成×年×月×日現在の分別管理状況表に示されているように、同日現在で顧客分別金を信託し、顧客有価証券を管理する責任を有している。

当監査法人(注2)の責任

当監査法人(注2)は、独立の立場から、会社が法令を遵守して顧客資産を分別管理していた旨の経営者の主張に対する結論を報告する責任を有している。

当監査法人(注2)は、日本公認会計士協会の定める業種別委員会実務指針第40号「金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務の取扱いについて」(以下「実務指針」という。)に準拠して検証を行った。検証は、試査を基礎として行われ、経営者が顧客資産の分別管理のために整備した内部統制の理解及び経営者が実施した顧客資産が分別管理されていたことを確かめるための一定の手続の評価も含んでいる。

当監査法人(注2)は、検証の結果として限定付肯定的結論の報告の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

限定付肯定的結論の根拠

[限定付肯定的結論の根拠について記述する。]

限定付肯定的結論

当監査法人（注２）は、「限定付肯定的結論の根拠」に記載した事項の経営者の主張に及ぼす影響を除いて、会社が平成×年×月×日現在において、法令を遵守して顧客資産を分別管理していたという旨の経営者の主張が、すべての重要な点において適正に記載されているものと認める。

本報告書の利用制限等

当監査法人（注２）が行った検証は、会社による法令の遵守や顧客資産に関する法律的な判断を提供するものではない。

また、当監査法人（注２）が行った検証は、試査の適用、内部統制の限界等の理由により検証業務固有の限界があり、平成×年×月×日時点のみを対象として実施したものである。したがって、本報告書はそれ以外のいかなる時点に対して何ら結論の報告をするものではない。

なお、本報告書は、会社と日本証券業協会の利用に供することを目的として作成されたものであり、その他の第三者の利用を目的としたものではない。したがって、その他の第三者に対して、実務指針に規定された方法以外の文言で本報告書に係る検証が実施されたこと又は本報告書が提出されたことを開示してはならず、さらに、本報告書の提示又は内容の全部若しくは一部の引用を行ってはならない。本報告書に関し、当監査法人（注２）は、その帰責事由の有無を問わずその他の第三者に対して何ら責任を負うものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は代表社員及び社員（注２）の間には、公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）検証業務責任者の肩書は、状況に応じて適宜、適切に修正する。

（注２）検証の実施者が監査法人ではない場合には、「私たち」とする。

(3) 分別管理の法令遵守における重要な非遵守を理由とする否定的結論の場合の文例

分別管理の法令遵守に関する検証報告書

平成×年×月×日

株式会社
取締役会御中

監 査 法 人

代表社員(注1) 公認会計士 印

社 員(注1) 公認会計士 印

当監査法人(注2)は、金融商品取引法第43条の2第3項の規定に基づいて、分別管理の法令遵守に関する経営者報告書(以下「経営者報告書」という。)に記載されている、

株式会社(以下「会社」という。)が平成×年×月×日現在において、以下に掲げる金融商品取引法第43条の2第1項及び第2項並びに関連法令・規則(以下「法令」という。)を遵守して顧客資産を分別管理していたという旨の経営者の主張について検証を行った。

- ・ 金融商品取引法第43条の2第1項及び第2項
- ・ 金融商品取引法施行令第16条の15
- ・ 金融商品取引業等に関する内閣府令第136条から第141条の3
- ・ 平成19年8月金融庁告示第56号から第58号

分別管理に対する経営者の責任

会社の経営者は、法令を遵守して顧客資産の分別管理を行う責任を有しており、経営者報告書に添付の平成×年×月×日現在の分別管理状況表に示されているように、同日現在で顧客分別金を信託し、顧客有価証券を管理する責任を有している。

当監査法人(注2)の責任

当監査法人(注2)は、独立の立場から、会社が法令を遵守して顧客資産を分別管理していた旨の経営者の主張に対する結論を報告する責任を有している。

当監査法人(注2)は、日本公認会計士協会の定める業種別委員会実務指針第40号「金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務の取扱いについて」(以下「実務指針」という。)に準拠して検証を行った。検証は、試査を基礎として行われ、経営者が顧客資産の分別管理のために整備した内部統制の理解及び経営者が実施した顧客資産が分別管理されていたことを確かめるための一定の手続の評価も含んでいる。

当監査法人(注2)は、検証の結果として否定的結論の報告の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

否定的結論の根拠

[否定的結論の根拠について記述する。]

否定的結論

当監査法人（注２）は、「否定的結論の根拠」に記載した事項の経営者の主張に及ぼす影響の重要性に鑑み、会社が平成×年×月×日現在において、法令を遵守して顧客資産を分別管理していたという旨の経営者の主張が、適正に記載されておらず、法令を遵守して顧客資産を分別管理していなかったものと認める。

本報告書の利用制限等

当監査法人（注２）が行った検証は、会社による法令の遵守や顧客資産に関する法律的な判断を提供するものではない。

また、当監査法人（注２）が行った検証は、試査の適用、内部統制の限界等の理由により検証業務固有の限界があり、平成×年×月×日時点のみを対象として実施したものである。したがって、本報告書はそれ以外のいかなる時点に対して何ら結論の報告をするものではない。

なお、本報告書は、会社と日本証券業協会の利用に供することを目的として作成されたものであり、その他の第三者の利用を目的としたものではない。したがって、その他の第三者に対して、実務指針に規定された方法以外の文言で本報告書に係る検証が実施されたこと又は本報告書が提出されたことを開示してはならず、さらに、本報告書の提示又は内容の全部若しくは一部の引用を行ってはならない。本報告書に関し、当監査法人（注２）は、その帰責事由の有無を問わずその他の第三者に対して何ら責任を負うものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は代表社員及び社員（注２）の間には、公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）検証業務責任者の肩書は、状況に応じて適宜、適切に修正する。

（注２）検証の実施者が監査法人ではない場合には、「私たち」とする。

(4) 分別管理の法令遵守の検証において手続に重要な制限を課されたことを除外事項として付した結論の場合の文例

分別管理の法令遵守に関する検証報告書

平成×年×月×日

株式会社
取締役会御中

監査法人

代表社員(注1) 公認会計士 印
社員(注1) 公認会計士 印

当監査法人(注2)は、金融商品取引法第43条の2第3項の規定に基づいて、分別管理の法令遵守に関する経営者報告書(以下「経営者報告書」という。)に記載されている、株式会社(以下「会社」という。)が平成×年×月×日現在において、以下に掲げる金融商品取引法第43条の2第1項及び第2項並びに関連法令・規則(以下「法令」という。)を遵守して顧客資産を分別管理していたという旨の経営者の主張について検証を行った。

- ・ 金融商品取引法第43条の2第1項及び第2項
- ・ 金融商品取引法施行令第16条の15
- ・ 金融商品取引業等に関する内閣府令第136条から第141条の3
- ・ 平成19年8月金融庁告示第56号から第58号

分別管理に対する経営者の責任

会社の経営者は、法令を遵守して顧客資産の分別管理を行う責任を有しており、経営者報告書に添付の平成×年×月×日現在の分別管理状況表に示されているように、同日現在で顧客分別金を信託し、顧客有価証券を管理する責任を有している。

当監査法人(注2)の責任

当監査法人(注2)は、独立の立場から、会社が法令を遵守して顧客資産を分別管理していた旨の経営者の主張に対する結論を報告する責任を有している。

当監査法人(注2)は、下記事項を除き、日本公認会計士協会の定める業種別委員会実務指針第40号「金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務の取扱いについて」(以下「実務指針」という。)に準拠して検証を行った。検証は試査を基礎として行われ、経営者が顧客資産の分別管理のために整備した内部統制の理解及び経営者が実施した顧客資産が分別管理されていたことを確かめるための一定の手続の評価も含んでいる。

当監査法人(注2)は、検証の結果として限定付肯定的結論の報告の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

限定付肯定的結論の根拠

[実施できなかった重要な手続の説明]

したがって、当監査法人（注2）は、これらの事項が経営者の主張に影響を及ぼすかどうかについて判断することができなかった。

限定付肯定的結論

当監査法人（注2）は、「限定付肯定的結論の根拠」に記載した事項の経営者の主張に及ぼす可能性のある影響を除き、会社が平成×年×月×日現在において、法令を遵守して顧客資産を分別管理していたという旨の経営者の主張が、すべての重要な点において適正に記載されているものと認める。

本報告書の利用制限等

当監査法人（注2）が行った検証は、会社による法令の遵守や顧客資産に関する法律的な判断を提供するものではない。

また、当監査法人（注2）が行った検証は、試査の適用、内部統制の限界等の理由により検証業務固有の限界があり、平成×年×月×日時点のみを対象として実施したものである。したがって、本報告書はそれ以外のいかなる時点に対して何ら結論の報告をするものではない。

なお、本報告書は、会社と日本証券業協会の利用に供することを目的として作成されたものであり、その他の第三者の利用を目的としたものではない。したがって、その他の第三者に対して、実務指針に規定された方法以外の文言で本報告書に係る検証が実施されたこと又は本報告書が提出されたことを開示してはならず、さらに、本報告書の提示又は内容の全部若しくは一部の引用を行ってはならない。本報告書に関し、当監査法人（注2）は、その帰責事由の有無を問わずその他の第三者に対して何ら責任を負うものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は代表社員及び社員（注2）との間には、公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）検証業務責任者の肩書は、状況に応じて適宜、適切に修正する。

（注2）検証の実施者が監査法人ではない場合には、「私たち」とする。

(5) 分別管理の法令遵守の検証において手続に重要な制限を課されたため結論を報告しない場合の文例

分別管理の法令遵守に関する検証報告書

平成×年×月×日

株式会社
取締役会御中

監査法人

代表社員(注1) 公認会計士 印
社員(注1) 公認会計士 印

当監査法人(注2)は、金融商品取引法第43条の2第3項の規定に基づいて、分別管理の法令遵守に関する経営者報告書(以下「経営者報告書」という。)に記載されている、株式会社(以下「会社」という。)が平成×年×月×日現在において、以下に掲げる金融商品取引法第43条の2第1項及び第2項並びに関連法令・規則(以下「法令」という。)を遵守して顧客資産を分別管理していたという旨の経営者の主張について検証を行うことを依頼された。

- ・ 金融商品取引法第43条の2第1項及び第2項
- ・ 金融商品取引法施行令第16条の15
- ・ 金融商品取引業等に関する内閣府令第136条から第141条の3
- ・ 平成19年8月金融庁告示第56号から第58号

分別管理に対する経営者の責任

会社の経営者は、法令を遵守して顧客資産の分別管理を行う責任を有しており、経営者報告書に添付の平成×年×月×日現在の分別管理状況表に示されているように、同日現在で顧客分別金を信託し、顧客有価証券を管理する責任を有している。

当監査法人(注2)の責任

当監査法人(注2)は、独立の立場から、日本公認会計士協会の定める業種別委員会実務指針第40号「金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務の取扱いについて」(以下「実務指針」という。)に準拠して、会社が法令を遵守して顧客資産を分別管理していた旨の経営者の主張に対する結論を報告する責任を有している。

しかしながら、「結論不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人(注2)は、結論の報告の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手することができなかった。

結論不表明の根拠

[手続の範囲の制限について記述する。]

このため、経営者の主張に対する結論の報告の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手す

ることができなかった。

結論不表明

当監査法人（注２）は、「結論不表明の根拠」に記載した事項の経営者の主張に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、結論の報告の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手することができなかったため、会社が平成×年×月×日現在において、法令を遵守して顧客資産を分別管理していたという旨の経営者の主張が適正に記載されているかどうかについて結論を報告しない。

本報告書の利用制限

本報告書は、会社と日本証券業協会の利用に供することを目的として作成されたものであり、その他の第三者の利用を目的としたものではない。したがって、その他の第三者に対して、実務指針に規定された方法以外の文言で本報告書に係る検証が実施されたこと又は本報告書が提出されたことを開示してはならず、さらに、本報告書の提示又は内容の全部若しくは一部の引用を行ってはならない。本報告書に関し、当監査法人（注２）は、その帰責事由の有無を問わずその他の第三者に対して何ら責任を負うものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は代表社員及び社員（注２）の間には、公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）検証業務責任者の肩書は、状況に応じて適宜、適切に修正する。

（注２）検証の実施者が監査法人ではない場合には、「私たち」とする。

(6) 検証対象日現在の分別管理の法令遵守には影響を与えないが、検証対象日後の法令遵守に影響を与える後発事象について追記情報を記載する場合の文例

(省略)

結論

当監査法人(注)は、会社が平成×年×月×日現在において、法令を遵守して顧客資産を分別管理していたという旨の経営者の主張が、すべての重要な点において適正に記載されているものと認める。

追記情報

会社は、平成×年×月×日付で会社を存続会社とし 株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っている。当該事項は当監査法人(注)の結論に影響を及ぼすものではない。

(省略)

(注) 検証の実施者が監査法人ではない場合には、「私たち」とする。

付録3 会社による公表文言「顧客資産の分別管理に関する検証業務について」

以下の文言は、金融商品取引業者が、分別管理の法令遵守に関する検証業務を受けた場合に、その旨を公表するときのものである。

顧客資産の分別管理に関する検証業務について

平成×年×月×日

株式会社

当社は、金融商品取引法第43条の2第3項に基づき、顧客資産の分別管理の状況に係る分別管理監査（検証）として、監査法人（注）による、日本公認会計士協会の定める業種別委員会実務指針第40号「金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務の取扱いについて」（以下「実務指針」という。）に準拠した、平成×年×月×日現在の顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務を受けました。

ただし、当該検証業務には、実務指針に示されているように、試査の適用、内部統制の限界等の理由により固有の限界があります。

当該検証業務は、平成×年×月×日時点のみを対象として実施されたものであり、それ以外のいかなる時点に対して何ら結論の報告を受けるものではありません。

また、当該検証業務は、金融商品取引法第43条の2第3項に基づき、顧客資産の分別管理の状況に係る分別管理監査（検証）として当社と日本証券業協会の利用に供することを目的として行われたものであり、その他の第三者の利用を目的としたものではありません。したがって、検証業務を実施した監査法人（注）は、当社と日本証券業協会以外の第三者に対し、監査法人の帰責事由の有無を問わず、何らの責任を負うものではありません。

以 上

（注）検証の実施者が監査法人ではない場合は、「公認会計士の事務所名」とする。

付録4 経営者確認書の文例

以下は文例であり、適宜、適切に修正して利用することが想定されている。

平成×年×月×日		
監査法人		
代表社員	公認会計士	殿
	株式会社	
	代表取締役	(署名)
		(又は記名捺印)
	分別管理責任者(注1)	(署名)
		(又は記名捺印)
<p>当社の平成×年×月×日現在の分別管理の法令遵守に関する経営者の書面による主張(添付の分別管理状況表を含む。以下「経営者報告書」という。)の検証に関連して、下記のとおりであることを確認いたします。また、経営者報告書の作成責任は、経営者にあることを承知しております。</p>		
記		
1. 以下に掲げる関連法令・規則(以下「法令」という。)を遵守する責任は経営者にあることを承知しております。		
<ul style="list-style-type: none">・ 金融商品取引法第43条の2第1項及び第2項・ 金融商品取引法施行令第16条の15・ 金融商品取引業等に関する内閣府令第136条から第141条の3・ 平成19年8月金融庁告示第56号から第58号		
2. 顧客資産の分別管理を行う責任並びに法令遵守のために経営者が必要と判断する内部統制を整備及び運用する責任は経営者にあることを承知しております。		
3. 当社は、法令を遵守して顧客資産を分別管理していたことを確かめるため適切な手続を実施いたしました。		
4. 上記の適切な手続を実施した結果、平成×年×月×日現在において、当社が法令を遵守して顧客資産を分別管理していたと判断しており、経営者報告書は当社の顧客資産の分別管理の状況を正しく示しています。		
5. 当社は、貴監査法人から要請のあった次の書類及び経営者報告書に記載の事項に関連すると認識している記録、文書、及びその他の物を含む全ての情報を貴監査法人に提示いたしました。		
(1) 顧客資産の分別管理の法令遵守に関連する文書・資料		
(2) 株主総会、取締役会及び経営会議や常務会等の重要な会議の議事録(本日現在開催		

済みで議事録未作成の場合はその要旨の記録を含む。)

6. 当社は貴監査法人が必要と判断した人物への無制限のアクセスを提供しました。
7. 分別管理の法令遵守に影響を与える可能性のある役員又は使用人が責任を負うべき内部統制の重要な欠陥等、法令非遵守、不正、訴訟事件等、若しくはそれらの疑いがある事項又は未修正の誤謬は以下を除きありません。
 - ・
8. 顧客資産の分別管理の法令遵守に重要な影響を及ぼす後発事象は以下を除きありません。
 - ・
9. 様々な解釈をし得る法令に基づく要求の解釈についての責任は、当社にあることを承知しております。
10. 次に該当する事項はありません。
 - (1) 行政官庁等の規制当局からの通告・指導等で、顧客資産の分別管理の法令遵守に重要な影響を与える事項
 - (2) 顧客資産の分別管理の法令遵守に重要な影響を与える経営者の意思や判断に依存している事項
11. 当社の平成×年×月×日現在の分別管理の法令遵守に関する経営者の書面による主張（添付の分別管理状況表を含む。）の検証に関連して、さきに、当社が貴監査法人に提出いたしました会社法監査（平成×年×月×日）及び金融商品取引法監査（平成×年×月×日）に係る経営者確認書の内容を変更すべき事項は、本日までの間に（以下の事項を除き）発生しておりません。（注2）
12. 顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証報告書（以下「検証報告書」という。）は、当社と日本証券業協会の利用に供することを目的として貴監査法人が作成されたものであり、その他の第三者に対して業種別委員会実務指針第40号「金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務の取扱いについて」（日本公認会計士協会）に規定された方法以外での開示又は検証報告書の提示及び内容の全部若しくは一部の引用は行いません。
13. 顧客資産の分別管理の法令遵守に関連する記録（会計記録を含む。）に、適切に記録していない重要な取引等はありません。
14. 当社の従業員、元従業員、投資家、行政官庁等の規制当局又はその他の者から入手し

た、顧客資産の分別管理の法令遵守に影響する不正の申立て又は不正の疑いに関する情報はありません。

15．契約不履行の場合に顧客資産の分別管理の法令遵守及びこれらに係る内部統制の有効性に重要な影響をもたらすような契約諸条項は、全て遵守しております。

16．経営者報告書に記載したものを除き、開示を必要とする事項はありません。

17．別添資料の貴監査法人が検証中に集計した未修正の非遵守事項の影響は、個別にも集計しても、経営者報告書全体に対する重要性はないものと考えております。

18．【その他経営者の意思、判断に依存している、又は必要と認めた事項】

以 上

(注1) 分別管理責任者の肩書は、状況に応じて適宜、適切に修正する。

(注2) 会社法監査のみの場合には、金融商品取引法監査に関する部分の記述を削除する。

以 上